

迅得機械股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國 110 及 109 年第 3 季

地址：桃園市中壢區榮民路421號

電話：(03)4356870

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	4		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	5		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	6		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	7~8		-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	9		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	9		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	9~10		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	11~12		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	12		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	12~42		六~二九
	(七) 關 係 人 交 易	42~43		三十
	(八) 質 抵 押 之 資 產	44		三一
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	44		三二
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	44		三三
	(十二) 具 重 大 影 響 之 資 產 及 負 債 資 訊	44~46		三四
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	46~47、49~52		三五
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	47、53		三五
	3. 大 陸 投 資 資 訊	47、54~55		三五
	4. 主 要 股 東 資 訊	47、56		三五
	(十四) 部 門 資 訊	48		三六

會計師核閱報告

迅得機械股份有限公司 公鑒：

前 言

迅得機械股份有限公司及其子公司民國 110 年及 109 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，以及民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、合併權益變動表、合併現金流量表以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作，核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達迅得機械股份有限公司及其子公司民國 110 年及 109 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 莊 文 源



莊 文 源

會計師 楊 清 鎮



楊 清 鎮

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1090347472 號

證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 110 年 11 月 9 日

民國 110 年 9 月 30 日暨民國 109 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	110年9月30日 (經核閱)		109年12月31日 (經查核)		109年9月30日 (經核閱)	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產						
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$ 1,844,877	32	\$ 1,536,393	32	\$ 1,163,855	27
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註十七)	469	-	758	-	-	-
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—流動 (附註八及三一)	19,740	-	-	-	-	-
1140	合約資產—流動 (附註二三及三十)	450,128	8	-	-	-	-
1150	應收票據淨額 (附註九及三一)	58,771	1	18,814	1	61,297	1
1160	應收票據—關係人 (附註三十)	-	-	2,189	-	-	-
1170	應收帳款淨額 (附註九及二三)	959,776	16	1,172,750	25	1,220,627	29
1180	應收帳款—關係人淨額 (附註三十)	60,332	1	5,251	-	1,500	-
1200	其他應收款 (附註九及二九)	52,207	1	36,992	1	23,724	1
1220	本期所得稅資產	-	-	5,788	-	5,789	-
130X	存貨 (附註十)	1,325,144	23	1,053,992	22	872,692	21
1479	其他流動資產 (附註十五及三一)	58,485	1	57,942	1	52,613	1
11XX	流動資產總計	4,829,929	83	3,890,869	82	3,402,097	80
	非流動資產						
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動 (附註七)	117,610	2	24,000	-	24,000	-
1600	不動產、廠房及設備 (附註十二及三一)	693,241	12	705,697	15	709,712	17
1755	使用權資產 (附註十三)	38,531	1	24,473	1	26,618	1
1821	無形資產 (附註十四)	9,143	-	8,885	-	7,161	-
1840	遞延所得稅資產	75,842	1	80,619	2	83,741	2
1990	其他非流動資產 (附註十五)	35,437	1	15,094	-	9,852	-
15XX	非流動資產總計	969,804	17	858,768	18	861,084	20
1XXX	資 產 總 計	\$ 5,799,733	100	\$ 4,749,637	100	\$ 4,263,181	100
	負債及權益						
	流動負債						
2100	短期借款 (附註十六)	\$ 200,000	3	\$ 198,810	4	\$ 249,415	6
2130	合約負債 (附註二三及三十)	406,065	7	384,985	8	255,556	6
2170	應付帳款 (附註十八)	1,196,680	21	979,803	21	834,987	20
2200	其他應付款 (附註十九)	417,527	7	335,864	7	281,714	7
2230	本期所得稅負債	48,119	1	41,459	1	17,531	-
2250	負債準備—流動 (附註二十)	105,921	2	78,901	2	68,947	2
2280	租賃負債—流動 (附註十三)	12,616	-	7,520	-	8,401	-
2321	一年內可執行賣回權公司債 (附註十七)	159,174	3	389,069	8	-	-
2322	一年內到期長期借款 (附註十六)	20,240	-	20,240	-	20,240	-
2399	其他流動負債 (附註十九)	2,379	-	1,699	-	2,067	-
21XX	流動負債總計	2,568,721	44	2,438,350	51	1,738,858	41
	非流動負債						
2500	透過損益按公允價值衡量之金融負債—非流動 (附註十七)	-	-	-	-	240	-
2530	應付公司債 (附註十七)	-	-	-	-	388,876	9
2540	長期借款 (附註十六)	81,271	2	96,451	2	101,510	2
2570	遞延所得稅負債	94,161	2	61,457	2	40,119	1
2580	租賃負債—非流動 (附註十三)	12,248	-	6,145	-	7,559	-
2670	其他非流動負債 (附註十九)	3,324	-	3,324	-	2,786	-
25XX	非流動負債總計	191,004	4	167,377	4	541,090	12
2XXX	負債總計	2,759,725	48	2,605,727	55	2,279,948	53
	歸屬於本公司業主之權益 (附註二二)						
	股 本						
3110	普通股股本	690,198	12	603,156	13	603,000	14
3210	資本公積	1,367,567	23	735,707	15	734,792	17
	保留盈餘						
3310	法定盈餘公積	292,385	5	254,459	6	254,459	6
3320	特別盈餘公積	34,708	1	48,199	1	48,199	1
3350	未分配盈餘	718,464	12	537,096	11	395,910	10
3300	保留盈餘總計	1,045,557	18	839,754	18	698,568	17
3400	其他權益	(63,314)	(1)	(34,707)	(1)	(53,127)	(1)
3500	庫藏股票	-	-	-	-	-	-
3XXX	權益總計	3,040,008	52	2,143,910	45	1,983,233	47
	負債與權益總計	\$ 5,799,733	100	\$ 4,749,637	100	\$ 4,263,181	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：官錦望



經理人：王年清



會計主管：邱慶祥



迅得機械股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼	110年7月1日至9月30日		109年7月1日至9月30日		110年1月1日至9月30日		109年1月1日至9月30日	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
營業收入 (附註二三及三十)								
4110 銷貨收入	\$ 1,385,526	100	\$ 896,825	100	\$ 3,632,037	100	\$ 2,404,241	100
營業成本 (附註十及二四)								
5110 銷貨成本	(931,054)	(67)	(637,769)	(71)	(2,463,538)	(68)	(1,660,077)	(69)
5900 營業毛利	<u>454,472</u>	<u>33</u>	<u>259,056</u>	<u>29</u>	<u>1,168,499</u>	<u>32</u>	<u>744,164</u>	<u>31</u>
營業費用 (附註九、二三、二四及三十)								
6100 推銷費用	(31,243)	(2)	(27,879)	(3)	(91,782)	(2)	(78,764)	(3)
6200 管理費用	(136,092)	(10)	(74,089)	(8)	(291,366)	(8)	(197,984)	(8)
6300 研究發展費用	(74,676)	(5)	(59,205)	(7)	(215,187)	(6)	(183,139)	(8)
6450 預期信用減損迴轉利益	<u>20,911</u>	<u>1</u>	<u>11,370</u>	<u>1</u>	<u>23,534</u>	<u>1</u>	<u>20,693</u>	<u>1</u>
6000 營業費用合計	(221,100)	(16)	(149,803)	(17)	(574,801)	(15)	(439,194)	(18)
6900 營業淨利	<u>233,372</u>	<u>17</u>	<u>109,253</u>	<u>12</u>	<u>593,698</u>	<u>17</u>	<u>304,970</u>	<u>13</u>
營業外收入及支出 (附註二四)								
7100 利息收入	1,622	-	1,050	-	9,100	-	2,252	-
7190 其他收入	10,437	1	13,551	1	19,035	-	29,593	1
7020 其他利益及損失	(687)	-	(3,662)	-	(8,317)	-	(10,668)	-
7050 財務成本	(2,192)	-	(3,590)	-	(9,103)	-	(11,642)	(1)
7000 營業外收入及支出合計	<u>9,180</u>	<u>1</u>	<u>7,349</u>	<u>1</u>	<u>10,715</u>	-	<u>9,535</u>	-
7900 稅前淨利	<u>242,552</u>	<u>18</u>	<u>116,602</u>	<u>13</u>	<u>604,413</u>	<u>17</u>	<u>314,505</u>	<u>13</u>
7950 所得稅費用 (附註二五)	(56,332)	(4)	(33,005)	(4)	(139,320)	(4)	(76,429)	(3)
8200 本期淨利	<u>186,220</u>	<u>14</u>	<u>83,597</u>	<u>9</u>	<u>465,093</u>	<u>13</u>	<u>238,076</u>	<u>10</u>
其他綜合損益								
不重分類至損益之項目								
8316 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	(7,016)	(1)	(7,000)	(1)	(14,016)	-	-	-
後續可能重分類至損益之項目								
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(1,148)	-	15,162	2	(18,239)	(1)	(6,159)	-
8399 與可能重分類至損益之項目相關之所得稅 (附註二五)	<u>230</u>	-	(3,033)	-	<u>3,648</u>	-	<u>1,231</u>	-
8300 本期其他綜合損益 (稅後淨額)	(7,934)	(1)	<u>5,129</u>	<u>1</u>	(28,607)	(1)	(4,928)	-
8500 本期綜合損益總額	<u>\$ 178,286</u>	<u>13</u>	<u>\$ 88,726</u>	<u>10</u>	<u>\$ 436,486</u>	<u>12</u>	<u>\$ 233,148</u>	<u>10</u>
每股盈餘 (附註二六)								
9750 基 本	<u>\$ 2.85</u>		<u>\$ 1.40</u>		<u>\$ 7.44</u>		<u>\$ 4.00</u>	
9850 稀 釋	<u>\$ 2.62</u>		<u>\$ 1.29</u>		<u>\$ 6.87</u>		<u>\$ 3.70</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：官錦堃



經理人：王年清



會計主管：邱慶祥



迅得機械股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國110年及109年1月1日至9月30日
(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：除另予註明者外，
係新台幣仟元

代 碼	歸 屬 於 本 公 司 業 主 之 權 益	其 他 權 益						透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產			庫 藏 股 票	權 益 總 額
		股 本	資 本 公 積	保 留 盈 餘	未 分 配 盈 餘	合 計	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額	未 實 現 評 價 損 益	合 計	合 計		
A1	109年1月1日餘額	\$ 578,000	\$ 580,092	\$ 247,678	\$ 16,380	\$ 286,884	\$ 550,942	(\$ 38,704)	(\$ 9,495)	(\$ 48,199)	\$ -	\$ 1,660,835
	108年度盈餘指撥及分配											
B1	法定盈餘公積	-	-	6,781	-	(6,781)	-	-	-	-	-	-
B3	特別盈餘公積	-	-	-	31,819	(31,819)	-	-	-	-	-	-
B5	現金股利	-	-	-	-	(90,450)	(90,450)	-	-	-	-	(90,450)
D1	109年1月1日至9月30日淨利	-	-	-	-	238,076	238,076	-	-	-	-	238,076
D3	109年1月1日至9月30日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	(4,928)	-	(4,928)	-	-	(4,928)
D5	109年1月1日至9月30日綜合損益總額	-	-	-	-	238,076	238,076	(4,928)	-	(4,928)	-	233,148
E1	現金增資	25,000	145,000	-	-	-	-	-	-	-	-	170,000
L1	庫藏股買回	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(56,505)	(56,505)
L3	處分庫藏股	-	9,700	-	-	-	-	-	-	-	56,505	66,205
Z1	109年9月30日餘額	\$ 603,000	\$ 734,792	\$ 254,459	\$ 48,199	\$ 395,910	\$ 698,568	(\$ 43,632)	(\$ 9,495)	(\$ 53,127)	\$ -	\$ 1,983,233
A1	110年1月1日餘額	\$ 603,156	\$ 735,707	\$ 254,459	\$ 48,199	\$ 537,096	\$ 839,754	(\$ 25,212)	(\$ 9,495)	(\$ 34,707)	\$ -	\$ 2,143,910
	109年度盈餘指撥及分配											
B1	法定盈餘公積	-	-	37,926	-	(37,926)	-	-	-	-	-	-
B3	特別盈餘公積	-	-	-	(13,491)	13,491	-	-	-	-	-	-
B5	現金股利	-	-	-	-	(259,290)	(259,290)	-	-	-	-	(259,290)
D1	110年1月1日至9月30日淨利	-	-	-	-	465,093	465,093	-	-	-	-	465,093
D3	110年1月1日至9月30日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	(14,591)	(14,016)	(28,607)	-	-	(28,607)
D5	110年1月1日至9月30日綜合損益總額	-	-	-	-	465,093	465,093	(14,591)	(14,016)	(28,607)	-	436,486
E1	現金增資	40,000	340,000	-	-	-	-	-	-	-	-	380,000
I1	可轉換公司債轉換	34,772	197,504	-	-	-	-	-	-	-	-	232,276
J1	股份交換發行普通股	12,270	94,356	-	-	-	-	-	-	-	-	106,626
Z1	110年9月30日餘額	\$ 690,198	\$ 1,367,567	\$ 292,385	\$ 34,708	\$ 718,464	\$ 1,045,557	(\$ 39,803)	(\$ 23,511)	(\$ 63,314)	\$ -	\$ 3,040,008

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：官錦堃



經理人：王年清



會計主管：邱慶祥



迅得機械股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 604,413	\$ 314,505
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	27,488	28,141
A20200	攤銷費用	14,817	19,110
A20300	預期信用減損迴轉利益	(23,534)	(20,693)
A20400	透過損益按公允價值衡量金融資 產及負債之淨利益	(493)	(235)
A20900	財務成本	9,103	11,642
A21200	利息收入	(9,100)	(2,252)
A21300	股利收入	(1,459)	-
A21900	股份基礎給付酬勞成本	-	9,700
A22500	處分不動產、廠房及設備(利益) 損失	(128)	136
A23700	存貨跌價回升利益	(20,346)	(28,187)
A29900	其他項目	-	(16)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31125	合約資產	(457,068)	-
A31130	應收票據	(40,523)	114,261
A31140	應收票據－關係人	2,169	1,344
A31150	應收帳款	232,141	(212,791)
A31160	應收帳款－關係人	(55,552)	5,935
A31180	其他應收款	(15,215)	(1,732)
A31200	存 貨	(260,647)	(295,581)
A31240	其他流動資產	(13,830)	(18,669)
A32125	合約負債	26,075	111,103
A32150	應付帳款	224,353	343,617
A32180	其他應付款	84,692	4,195
A32200	負債準備－流動	28,119	3,537
A32230	其他流動負債	679	569
A33000	營運產生之現金	356,154	387,639
A33100	收取之利息	9,101	2,251

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
A33300	支付之利息	(\$ 5,902)	(\$ 7,523)
A33500	支付之所得稅	(86,093)	(22,995)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>273,260</u>	<u>359,372</u>
投資活動之現金流量			
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(19,740)	-
B00010	取得透過其他綜合損益按公允價值衡 量之金融資產	(1,000)	-
B02700	取得不動產、廠房及設備	(6,782)	(25,322)
B02800	處分不動產、廠房及設備	583	77
B03700	存出保證金減少	1,110	1,620
B04500	取得無形資產	(2,600)	(6,483)
B06600	其他金融資產減少	863	8,776
B06700	其他非流動資產增加	(1,577)	-
B07200	預付設備款減少	-	2,069
B07300	預付房地款增加	(21,215)	-
B07600	收取之股利	<u>1,459</u>	<u>-</u>
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(48,899)</u>	<u>(19,263)</u>
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加	200,000	10,000
C00200	短期借款減少	(197,610)	(21,295)
C01700	償還長期借款	(15,180)	(118,828)
C04020	租賃負債本金償還	(12,758)	(10,541)
C04500	發放現金股利	(259,290)	(90,450)
C04600	現金增資	380,000	170,000
C04900	庫藏股票買回成本	-	(56,505)
C05000	庫藏股票處分	<u>-</u>	<u>56,505</u>
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	<u>95,162</u>	<u>(61,114)</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>(11,039)</u>	<u>(2,353)</u>
EEEE	本期現金及約當現金淨增加數	308,484	276,642
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>1,536,393</u>	<u>887,213</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 1,844,877</u>	<u>\$ 1,163,855</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：官錦堃



經理人：王年清



會計主管：邱慶祥



迅得機械股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額係以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

迅得機械股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於 88 年 10 月設立於桃園市，主要從事自動化設備及其相關產品之製造及銷售。

本公司股票自 106 年 4 月起經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心核准正式掛牌上櫃，自 110 年 1 月 19 日起終止上櫃，並於同日轉至臺灣證券交易所掛牌上市。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 110 年 11 月 9 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 111 年適用之金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
「IFRSs 2018-2020 之年度改善」	2022 年 1 月 1 日(註 1)
IFRS 3 之修正「對觀念架構之引述」	2022 年 1 月 1 日(註 2)
IAS 16 之修正「不動產、廠房及設備：達到預定使用狀態前之價款」	2022 年 1 月 1 日(註 3)
IAS 37 之修正「虧損性合約－履行合約之成本」	2022 年 1 月 1 日(註 4)

註 1：IFRS 9 之修正適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間所發生之金融負債之交換或條款修改；IAS 41「農業」之修正適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間之公允價值衡量；IFRS 1「首次採用 IFRSs」之修正係追溯適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間。

註 2：收購日在年度報導期間開始於 2022 年 1 月 1 日以後之企業合併適用此項修正。

註 3：於 2021 年 1 月 1 日以後始達管理階層預期運作方式之必要地點及狀態之廠房、不動產及設備適用此項修正。

註 4：於 2022 年 1 月 1 日尚未履行所有義務之合約適用此項修正。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上述準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(二) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註 1)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 17「保險合約」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正	2023 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「負債分類為流動或非流動」	2023 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「會計政策之揭露」	2023 年 1 月 1 日(註 2)
IAS 8 之修正「會計估計之定義」	2023 年 1 月 1 日(註 3)
IAS 12 之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」	2023 年 1 月 1 日(註 4)

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註 2：於 2023 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間推延適用此項修正。

註 3：於 2023 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間所發生之會計估計變動及會計政策變動適用此項修正。

註 4：除於 2022 年 1 月 1 日就租賃及除役義務之暫時性差異認列遞延所得稅外，該修正係適用於 2022 年 1 月 1 日以後所發生之交易。

截至本合併財務報告通過日止，合併公司仍持續評估上述準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司，含結構型個體）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十一、附表五及附表六。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 109 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 其他長期員工福利

期中期間之員工福利成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整，相關再衡量數係認列於損益。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 109 年度合併財務報告相同。

六、現金及約當現金

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 290	\$ 163	\$ 195
銀行支票及活期存款	<u>1,844,587</u>	<u>1,536,230</u>	<u>1,163,660</u>
	<u>\$ 1,844,877</u>	<u>\$ 1,536,393</u>	<u>\$ 1,163,855</u>

七、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

權益工具投資

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
<u>非流動</u>			
<u>國內投資</u>			
未上市（櫃）股票			
顯天光電股份有限公司	\$ 16,060	\$ 24,000	\$ 24,000
永嘉光電股份有限公司	-	-	-

(接次頁)

(承前頁)

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
聯策科技股份有限公司	\$ 100,550	\$ -	\$ -
大數智能教育股份有限公司	<u>1,000</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 117,610</u>	<u>\$ 24,000</u>	<u>\$ 24,000</u>

合併公司依中長期策略進行投資，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

合併公司管理階層認為永嘉光電股份有限公司之股票投資，其公允價值無法可靠衡量，該股票係以應收款項作價投資，因評估該股票投資之價值下跌，故於取得日 108 年 12 月 31 日即認列減損損失 8,953 仟元。

合併公司於 110 年 5 月 17 日經以每股新台幣 86.9 元溢價發行新股 1,227 仟股普通股予聯策科技股份有限公司，該日公允價值約 106,626 仟元，聯策公司同時發行新股 2,700 仟股普通股予本公司，作為受讓彼此股份之對價，因取得聯策科技之股份屬中長期策略目的投資而指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量（參閱附註二七）。

於 110 年 8 月 11 日以新台幣 1,000 仟元投資大數智能教育股份有限公司，其為因應公司多角化經營及擴展人力招募管道之投資，屬中長期策略目的投資而指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

八、按攤銷後成本衡量之金融資產

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
<u>流動</u>			
原始到期日超過 3 個月之定期存款	<u>\$ 19,740</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

合併公司按攤銷後成本衡量之金融資產質押之資訊請參閱附註三一。

九、應收票據、應收帳款及其他應收款

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
<u>應收票據—因營業而發生</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 58,771	\$ 18,814	\$ 61,297
減：備抵損失	-	-	-
	<u>\$ 58,771</u>	<u>\$ 18,814</u>	<u>\$ 61,297</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 842,106	\$ 1,133,238	\$ 1,256,043
減：備抵損失	(100,855)	(131,318)	(186,529)
	<u>741,251</u>	<u>1,001,920</u>	<u>1,069,514</u>
透過其他綜合損益按公允			
價值衡量	218,525	170,830	151,113
	<u>\$ 959,776</u>	<u>\$ 1,172,750</u>	<u>\$ 1,220,627</u>
<u>其他應收款</u>			
應收營業稅退稅款	\$ -	\$ 346	\$ 4,460
應收帳款讓售轉列	52,207	36,646	19,264
	<u>\$ 52,207</u>	<u>\$ 36,992</u>	<u>\$ 23,724</u>

應收款項

(一) 按攤銷後成本衡量之應收款項

合併公司對產品銷售之平均授信期間為 90 至 365 天，為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額，以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收款項之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量 GDP 預測及產業展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收款項逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收款項，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

(二) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之應收帳款

針對部分客戶之應收帳款，合併公司視營運資金情況決定以無追索權之方式讓售予銀行或不予讓售。合併公司管理此類應收帳款之經營模式，係藉由收取合約現金流量及出售金融資產達成目的，故此類應收帳款係透過其他綜合損益按公允價值衡量。

合併公司依準備矩陣衡量應收票據及帳款之備抵損失如下：

110年9月30日

	交 易 對 象		未 有 違 約 跡 象				
	逾 期	逾 期	逾 期	逾 期	逾 期	逾 期	合 計
	1 ~ 9 0 天	9 1 ~ 1 8 0 天	1 8 1 ~ 2 7 0 天	2 7 1 ~ 3 6 5 天	3 6 6 天 以 上		
預期信用損失率	0.94%	7.59%	14.91%	30.21%	46.38%	100%	
總帳面金額	\$ 794,434	\$ 147,342	\$ 79,611	\$ 35,023	\$ 6,011	\$ 56,981	\$ 1,119,402
備抵損失(存續期間預期信用損失)	(7,456)	(11,183)	(11,867)	(10,580)	(2,788)	(56,981)	(100,855)
攤銷後成本	\$ 786,978	\$ 136,159	\$ 67,744	\$ 24,443	\$ 3,223	\$ -	\$ 1,018,547

109年12月31日

	交易對象		未逾期		逾期		逾期		逾期		
	未逾期	逾期	1 ~ 90 天	91 ~ 180 天	181 ~ 270 天	271 ~ 365 天	366 天以上	合計			
預期信用損失率	1.37%	7.85%	14.74%	26.66%	64.10%	100%					
總帳面金額	\$ 1,061,277	\$ 43,678	\$ 58,222	\$ 69,829	\$ 10,463	\$ 79,413			\$ 1,322,882		
備抵損失 (存續期間預期信用損失)	(14,571)	(3,428)	(8,582)	(18,617)	(6,707)	(79,413)			(131,318)		
攤銷後成本	\$ 1,046,706	\$ 40,250	\$ 49,640	\$ 51,212	\$ 3,756	\$ -			\$ 1,191,564		

109年9月30日

	交易對象		未逾期		逾期		逾期		逾期		合計
	未逾期	逾期	1~60天	61~90天	91~120天	121~180天	181~365天	366天以上	合計	合計	
預期信用損失率	-	5%	6%	9%	17%	26%	100%	100%			
總帳面金額	\$ 1,023,597	\$ 5,279	\$ 67,951	\$ 98,209	\$ 59,233	\$ 69,243	\$ 103,265	\$ 41,676			\$ 1,468,453
備抵損失(存續期間預期信用損失)	-	(264)	(4,167)	(8,953)	(10,137)	(18,067)	(103,265)	(41,676)			(186,529)
攤銷後成本	\$ 1,023,597	\$ 5,015	\$ 63,784	\$ 89,256	\$ 49,096	\$ 51,176	\$ -	\$ -			\$ 1,281,924

應收票據及帳款備抵損失之變動資訊如下：

	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 131,318	\$ 207,546
減：本期迴轉減損損失	(28,819)	(20,693)
本期沖銷	(384)	-
外幣換算差額	(1,260)	(324)
期末餘額	\$ 100,855	\$ 186,529

合併應收部分賒銷產生之應收帳款，業與銀行簽訂無追索權之讓售合約，依合約規定合併公司不須承擔應收帳款無法收回之風險。合併公司讓售應收帳款之相關資訊請參閱附註二九(五)金融資產移轉資訊。

合併公司設定質押作為借款擔保之應收票據金額，請參閱附註三一。

十、存 貨

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
製成品	\$ 12,753	\$ 3,778	\$ 21,690
在製品	1,160,813	934,190	763,051
原物料	151,578	116,024	87,951
	<u>\$ 1,325,144</u>	<u>\$ 1,053,992</u>	<u>\$ 872,692</u>

110年7月1日至9月30日與110年1月1日至9月30日之銷貨成本，包括存貨跌價回升利益10,110仟元及20,346仟元。109年7月1日至9月30日與109年1月1日至9月30日之銷貨成本，包括存貨跌價損失8,951仟元及存貨跌價回升利益28,187仟元。存貨跌價回升利益係因處分跌價之存貨所致。

十一、子 公 司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			110年 9月30日	109年 12月31日	109年 9月30日	
本 公 司	Symtek Automation Ltd. (SAL)	投 資 業	100.00%	100.00%	100.00%	-
本 公 司	Symtek Automation Trading Ltd.	貿 易 業	-	-	-	註
SAL	迅得機械(東莞)有限公司 (迅得東莞)	設備製造及銷售	100.00%	100.00%	100.00%	-

註：合併公司於109年2月11日辦理清算註銷Symtek Automation Trading Ltd.，剩餘清算資金已於109年4月底全數匯回。

十二、不動產、廠房及設備

自 用

	土 地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	其他設備	未完工程	合 計
成 本								
109年1月1日餘額	\$ 372,524	\$ 363,839	\$ 72,969	\$ 2,498	\$ 40,517	\$ 13,648	\$ 2,516	\$ 868,511
增 添	-	332	-	829	239	295	5,290	6,985
在建工程轉入	-	4,160	1,190	620	1,156	-	7,126	-
處 分	-	-	(462)	-	(956)	(146)	-	(1,564)
淨兌換差額	-	(652)	(229)	(19)	(210)	(115)	-	(1,225)
109年9月30日餘額	\$ 372,524	\$ 367,679	\$ 73,468	\$ 3,928	\$ 40,746	\$ 13,682	\$ 680	\$ 872,707
累計折舊								
109年1月1日餘額		\$ 66,878	\$ 46,416	\$ 1,295	\$ 23,532	\$ 9,395	\$ -	\$ 147,516
折舊費用		7,641	4,697	523	3,873	724	-	17,458
處 分		-	(433)	-	(849)	(69)	-	(1,351)
淨兌換差額		(300)	(112)	(9)	(131)	(76)	-	(628)
109年9月30日餘額		\$ 74,219	\$ 50,568	\$ 1,809	\$ 26,425	\$ 9,974	\$ -	\$ 162,995
109年9月30日淨額	\$ 372,524	\$ 293,460	\$ 22,900	\$ 2,119	\$ 14,321	\$ 3,708	\$ 680	\$ 709,712
成 本								
110年1月1日餘額	\$ 372,524	\$ 369,636	\$ 74,626	\$ 4,011	\$ 40,611	\$ 14,332	\$ 86	\$ 875,826
增 添	-	356	-	1,040	809	764	3,813	6,782
在建工程轉入	-	-	784	-	3,115	-	(3,899)	-
處 分	-	-	(660)	(1,236)	(1,832)	(342)	-	(4,070)
淨兌換差額	-	(1,305)	(446)	(54)	(396)	(230)	-	(2,431)
110年9月30日餘額	\$ 372,524	\$ 368,687	\$ 74,304	\$ 3,761	\$ 42,307	\$ 14,524	\$ -	\$ 876,107
累計折舊								
110年1月1日餘額		\$ 77,788	\$ 52,533	\$ 2,053	\$ 27,370	\$ 10,385	\$ -	\$ 170,129
折舊費用		7,747	4,811	621	3,823	789	-	17,791
處 分		-	(594)	(943)	(1,748)	(330)	-	(3,615)
淨兌換差額		(688)	(263)	(27)	(291)	(170)	-	(1,439)
110年9月30日餘額		\$ 84,847	\$ 56,487	\$ 1,704	\$ 29,154	\$ 10,674	\$ -	\$ 182,866
109年12月31日及 110年1月1日淨額	\$ 372,524	\$ 291,848	\$ 22,093	\$ 1,958	\$ 13,241	\$ 3,947	\$ 86	\$ 705,697
110年9月30日淨額	\$ 372,524	\$ 283,840	\$ 17,817	\$ 2,057	\$ 13,153	\$ 3,850	\$ -	\$ 693,241

於110年及109年1月1日至9月30日未認列或迴轉減損損失。

不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建 築 物	
廠房主建物	20至50年
機電動力設備	10至30年
機器設備	3至10年
運輸設備	3至4年
辦公設備	4至10年
其他設備	5年

合併公司設定作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三一。

十三、租賃協議

(一) 使用權資產

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
使用權資產帳面金額			
土地	\$ 10,545	\$ 10,951	\$ 10,756
建築物	5,727	6,041	6,714
運輸設備	<u>22,259</u>	<u>7,481</u>	<u>9,148</u>
	<u>\$ 38,531</u>	<u>\$ 24,473</u>	<u>\$ 26,618</u>
使用權資產之增添	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
			<u>\$ 24,204</u>
使用權資產之折舊費用	109年1月1日 至9月30日		<u>\$ 14,822</u>
土地	\$ 75	\$ 76	\$ 228
建築物	673	2,031	2,218
運輸設備	<u>2,551</u>	<u>2,031</u>	<u>7,251</u>
	<u>\$ 3,299</u>	<u>\$ 4,138</u>	<u>\$ 9,697</u>
			<u>\$ 10,683</u>

除以上所列增添及認列折舊費用外，合併公司之使用權資產於110年及109年1月1日至9月30日並未發生重大轉租及減損情形。

(二) 租賃負債

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
租賃負債帳面金額			
流動	<u>\$ 12,616</u>	<u>\$ 7,520</u>	<u>\$ 8,401</u>
非流動	<u>\$ 12,248</u>	<u>\$ 6,145</u>	<u>\$ 7,559</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
土地	-	-	-
建築物	3.90%~5.05%	1.31%~5.05%	1.31%~5.05%
運輸設備	0.87%~5.05%	1.31%~5.05%	1.31%~5.05%

(三) 重要承租活動及條款

合併公司承租若干運輸設備以供公務差勤使用，租賃期間為2~3年。該等租賃協議並無續租或承購權之條款。

合併公司亦承租若干土地及建築物做為廠房及辦公室使用，租賃期間為1~3年。於租賃期間終止時，合併公司對所租賃之土地及

建築物並無優惠承購權，並約定未經出租人同意，合併公司不得將租賃標的之全部或一部轉租或轉讓。

(四) 其他租賃資訊

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
短期租賃費用	\$ 6,444	\$ 3,355	\$ 16,453	\$ 13,357
低價值資產租賃費用	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
不計入租賃負債衡量中 之變動租賃給付費用	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
租賃之現金(流出)				
總額			(\$ 29,824)	(\$ 24,208)

合併公司選擇對符合短期租賃之運輸設備及辦公室租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

十四、無形資產

	電 腦 軟 體
<u>成 本</u>	
109年1月1日餘額	\$ 25,688
單獨取得	6,483
本期處分	-
淨兌換差額	(6)
109年9月30日餘額	<u>\$ 32,165</u>
<u>累計攤銷</u>	
109年1月1日餘額	(\$ 18,093)
攤銷費用	(6,922)
本期處分	-
淨兌換差額	11
109年9月30日餘額	<u>(\$ 25,004)</u>
109年9月30日淨額	<u>\$ 7,161</u>
<u>成 本</u>	
110年1月1日餘額	\$ 35,443
單獨取得	2,600
本期處分	(24,548)
淨兌換差額	(119)
110年9月30日餘額	<u>\$ 13,376</u>

(接次頁)

(承前頁)

	電 腦 軟 體
<u>累計攤銷</u>	
110年1月1日餘額	(\$ 26,558)
攤銷費用	(2,252)
本期處分	24,548
淨兌換差額	29
110年9月30日餘額	<u>(\$ 4,233)</u>
109年12月31日及110年1月1日淨額	<u>\$ 8,885</u>
110年9月30日淨額	<u>\$ 9,143</u>

電腦軟體係以直線基礎按2年至5年計提攤銷費用。

十五、其他資產

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
<u>流 動</u>			
預付款項	\$ 58,472	\$ 57,058	\$ 51,751
受限制資產(附註三一)	<u>13</u>	<u>884</u>	<u>862</u>
	<u>\$ 58,485</u>	<u>\$ 57,942</u>	<u>\$ 52,613</u>
<u>非 流 動</u>			
預付房地款	\$ 20,870	\$ -	\$ -
存出保證金	8,629	9,785	6,044
預付款項	2,565	1,936	435
其 他	<u>3,373</u>	<u>3,373</u>	<u>3,373</u>
	<u>\$ 35,437</u>	<u>\$ 15,094</u>	<u>\$ 9,852</u>

十六、借 款

(一) 短期借款

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
<u>擔保借款(附註三一)</u>			
銀行借款(1)	\$ -	\$ 131,310	\$ 128,070
<u>無擔保借款</u>			
信用額度借款(1)	<u>200,000</u>	<u>67,500</u>	<u>121,345</u>
	<u>\$ 200,000</u>	<u>\$ 198,810</u>	<u>\$ 249,415</u>

銀行借款之利率於110年9月30日暨109年12月31日及9月30日，分別為0.83%、0.88%~4.00%及0.89%~4.35%。

(二) 長期借款

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
<u>擔保借款</u>			
銀行借款(1)	\$ 7,778	\$ 9,778	\$ 10,444
銀行借款(2)	19,760	20,611	20,895
<u>無擔保借款</u>			
銀行借款(3)	73,973	86,302	90,411
減：列為一年內到期部分	(20,240)	(20,240)	(20,240)
	<u>\$ 81,271</u>	<u>\$ 96,451</u>	<u>\$ 101,510</u>

1. 該銀行借款係以合併公司自有土地及建築物抵押擔保（參閱附註三一），借款到期日為 113 年 8 月，按月攤還本金利息，截至 110 年 9 月 30 日暨 109 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，有效年利率皆為 1.15%。
2. 該銀行借款係以合併公司自有土地及建築物抵押擔保（參閱附註三一），借款到期日為 128 年 2 月，按月攤還本金利息，截至 110 年 9 月 30 日暨 109 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，有效年利率皆為 1.22%。
3. 該銀行借款借款到期日為 115 年 3 月，自 109 年 3 月起始攤還第一期款，本金分 6 年 73 期按月攤還，利息按月付息一次，截至 110 年 9 月 30 日暨 109 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，有效年利率皆為 0.7928%。

十七、應付公司債

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
國內無擔保可轉換公司債	\$ 159,174	\$ 389,069	\$ 388,876
減：列為 1 年內到期部分	(159,174)	(389,069)	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 388,876</u>

本公司為償還銀行借款及充實營運資金之需要，於 108 年 11 月 25 日在臺灣發行無擔保可轉換公司債，其發行情形如下：

- (一) 發行總額：新台幣 400,000 仟元
- (二) 票面金額：每張新台幣 100 仟元
- (三) 票面利率：0%
- (四) 有效利率：1.3108%

(五) 發行時帳面價值：新台幣 384,674 仟元

(六) 期限：108.11.25～111.11.25

(七) 轉換期間：

除停止轉換期間外，債權人得隨時請求依公司債轉換辦法規定自發行日後滿 3 個月之翌日（109 年 2 月 26 日）起，至到期日 111 年 11 月 25 日止將所持有之可轉換公司債轉換為本公司普通股。停止轉換期間如下：

(1) 普通股依法暫停並停止過戶期間。

(2) 本公司向中華民國證券櫃檯買賣中心洽辦無償配股停止過戶日、現金股息停止過戶日或現金增資認股停止過戶日前 15 個營業日起至權利分派基準日之期間。

(3) 辦理減資基準日起至減資換發股票開始交易日前 1 日止。

(4) 其他依法暫停過戶期間。

(八) 轉換價格及其調整：

債權人得以每股新台幣 72.9 元向本公司請求將所持有之債券轉換為本公司之普通股股票。發行後若遇有本公司已發行之普通股增加，則依辦法予以調整轉換價格。截至 110 年 9 月 30 日，公告轉換價格調整為 67.3 元。

(九) 債券到期之償還：

本債券於到期日，發行公司將依本債券面額以現金一次償還。

(十) 債權人之賣回權：

公司債發行滿 2 年（110 年 11 月 25 日），債券持有人得按轉換辦法之規定以書面通知本公司要求本公司依債券面額加計利息補償金（為債券面額之 101%，實質收益率 0.50%），將其所持有之本轉換公司債以現金贖回。

(十一) 本公司之贖回權：

本債券發行滿 3 個月（109 年 2 月 26 日）後，至發行期間屆滿前 40 日止（111 年 10 月 16 日），遇有發行公司普通股在台灣證券櫃檯買賣中心之收盤價格連續 30 個營業日超過當時轉換價格達 30%

(含)時或本債券流通在外餘額低於原發行總額之 10%時，發行公司得以本債券面額以現金贖回其全部債券。

此可轉換公司債包括負債及權益組成部分，權益組成部分於權益項下以資本公積－認股權表達。負債組成要素則分別列為嵌入衍生性金融商品之負債及非屬衍生性金融負債，該嵌入衍生性金融商品於 110 年 9 月 30 日暨 109 年 12 月 31 日及 9 月 30 日以公平價值評估金額分別為(469)仟元、(758)仟元及 240 仟元；非屬衍生性金融商品之負債於 110 年 9 月 30 日暨 109 年 12 月 31 日及 9 月 30 日以攤銷後成本衡量金額分別為 159,174 仟元、389,069 仟元及 388,876 仟元，其原始認列之有效利率為 1.3108%。

發行價款(減除交易成本 3,960 仟元)	\$ 396,040
權益組成部分(減除分攤至權益之交易成本 109 仟元)	(10,891)
發行日負債組成部分(減除分攤至負債之交易成本 3,851 仟元)	<u>\$ 385,149</u>
109 年 1 月 1 日負債組成部分	\$ 385,149
以有效利率 1.3108%計算之利息	4,202
金融商品評價損失	(235)
109 年 9 月 30 日負債組成部分	<u>\$ 389,116</u>
110 年 1 月 1 日負債組成部分	\$ 388,311
以有效利率 1.3108%計算之利息	3,162
金融商品評價利益	(493)
應付公司債轉換為普通股	(232,275)
110 年 9 月 30 日負債組成部分	<u>\$ 158,705</u>

十八、應付帳款

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
應付帳款			
因營業而發生	<u>\$ 1,196,680</u>	<u>\$ 979,803</u>	<u>\$ 834,987</u>

應付帳款之平均賒帳期間約為 4 個月，合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

十九、其他負債

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
<u>流 動</u>			
其他應付款			
應付薪資及獎金	\$ 184,547	\$ 165,838	\$ 123,772
應付員工酬勞	65,000	15,000	9,000
應付董事酬勞	16,000	5,000	2,900
應付保險費及公積金	91,036	90,730	89,258
其 他	60,944	59,296	56,784
	<u>\$ 417,527</u>	<u>\$ 335,864</u>	<u>\$ 281,714</u>
其他流動負債			
代 收 款	<u>\$ 2,379</u>	<u>\$ 1,699</u>	<u>\$ 2,067</u>
<u>非 流 動</u>			
其他非流動負債			
應付長期員工福利	<u>\$ 3,324</u>	<u>\$ 3,324</u>	<u>\$ 2,786</u>

二十、負債準備

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
<u>流 動</u>			
保固準備	<u>\$ 105,921</u>	<u>\$ 78,901</u>	<u>\$ 68,947</u>
			<u>保 固 準 備</u>
109年1月1日餘額			\$ 65,772
本期新增			52,917
本期使用			(49,380)
淨兌換差額			(362)
109年9月30日餘額			<u>\$ 68,947</u>
110年1月1日餘額			\$ 78,901
本期新增			105,826
本期使用			(77,707)
淨兌換差額			(1,099)
110年9月30日餘額			<u>\$ 105,921</u>

保固準備係依銷售商品合約約定，合併公司管理階層對於因保固義務所導致未來經濟效益流出最佳估計數之現值。該估計係以歷史保固經驗為基礎，並考量新原料、製程變動或其他影響產品品質等因素調整。

二一、退職後福利計畫

確定提撥計畫

合併公司中之本公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。另迅得（東莞）公司亦依當地法令規定提撥退休金，係屬確定提撥退休計畫。

二二、權益

(一) 普通股

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
額定股數（仟股）	<u>100,000</u>	<u>80,000</u>	<u>80,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,000,000</u>	<u>\$ 800,000</u>	<u>\$ 800,000</u>
已發行且已收足股款之 股數（仟股）	<u>69,020</u>	<u>60,316</u>	<u>60,300</u>
已發行股本	<u>\$ 690,198</u>	<u>\$ 603,156</u>	<u>\$ 603,000</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

108 年 9 月 19 日董事會決議現金增資發行新股 2,500 仟股，每股面額 10 元，並以每股新台幣 68 元溢價發行。現金增資案以 109 年 2 月 10 日為增資基準日，於 109 年 3 月 6 日完成變更登記。

上述現金增資發行之新股，其中 375 仟股依公司法第 267 條規定保留股份由員工認購，並依 IFRS 2「股份基礎給付」規定，應衡量給與日所給與權益商品之公平價值，於給與日 108 年 12 月 17 日認列薪資費用 4,537 仟元作為發行溢價之資本公積加項。

109 年 7 月 1 日至 12 月 31 日可轉換公司債轉換為普通股 16 仟股，每股面額 10 元。

110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日可轉換公司債轉換為普通股 3,477 仟股，每股面額 10 元。

本公司於 110 年 4 月 15 日經董事會決議以發行新股 1,227 仟股普通股為對價，受讓聯策科技股份有限公司普通股 2,700 仟股，每股面額 10 元，並以每股新台幣 86.9 元溢價發行。上述增資案以 110

年 5 月 17 日為股份交換基準日，已於 110 年 6 月 23 日完成變更登記。

為掌握募集資金之時效性，於最短期限內取得長期資金，且限制三年內不得轉讓有助於公司經營權穩定及拓展營運，本公司於 110 年 8 月 11 日經董事會決議通過辦理私募現金增資發行普通股 6,000 仟股，每股發行價格為 95 元，實際發行總股數為 4,000 仟股，實際發行總金額為 380,000 仟元，增資基準日為 110 年 8 月 25 日，已於 110 年 9 月 13 日完成變更登記。該批私募之普通股，依證券交易法第 43-8 條之規定，須於交付日起滿三年始得自由轉讓，並於完成補辦公開發行後，方得上市買賣。

(二) 資本公積

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
得用以彌補虧損、發放			
現金或撥充股本(1)			
股票發行溢價	\$ 1,148,557	\$ 714,201	\$ 723,901
公司債轉換溢價	204,909	945	-
庫藏股交易	9,700	9,700	-
不得作為任何用途			
認股權(2)	4,401	10,861	10,891
	<u>\$ 1,367,567</u>	<u>\$ 735,707</u>	<u>\$ 734,792</u>

1. 此類資本公積中得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

2. 此類資本公積係發行可轉換公司債認列之認股權價值。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。本公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二四之(七)員工酬勞及董事酬勞。

前項之股息紅利或法定盈餘公積、資本公積以現金分配者，授權董事會以三分之二以上董事之出席，及出席董事過半數之決議行之，並報告股東會。

本公司股利政策，係配合目前及未來之發展計畫、考量投資環境、資金需求及國內外競爭狀況，並兼顧股東利益等因素，每年就可供分配盈餘提撥不低於 10% 分配股東股息紅利，惟累積可供分配盈餘低於實收股本 5% 時，得不予分配；分配股東股息紅利時，得以現金或股票方式為之，其中現金股利不低於股利總額之 50%。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

本公司 109 及 108 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	109年度	108年度	109年度	108年度
法定盈餘公積	\$ 37,926	\$ 6,781		
(迴轉) 提列特別				
盈餘公積	(13,491)	31,819		
現金股利	259,290	90,450	\$ 4.3	\$ 1.5

上述現金股利已分別於 110 年 3 月 5 日及 109 年 3 月 6 日董事會決議分配，其餘盈餘分配項目亦分別於 110 年 7 月 15 日及 109 年 5 月 28 日股東常會決議。

(四) 庫藏股票

收 回 原 因	轉讓股份予員工 (仟 股)
109 年 1 月 1 日股數	-
本期新增	1,000
本期減少	(1,000)
109 年 9 月 30 日股數	-

本公司截至 109 年 5 月買回之庫藏股票共計 1,000 仟股，並於 109 年 8 月依買回成本 56,505 仟元轉讓予員工，並依 IFRS 2「股份基礎給付」規定，應衡量給與日所給與權益商品之公平價值，於給與日 109 年 7 月 31 日認列薪資費用 9,700 仟元。

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

二三、收 入

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
客戶合約收入				
商品銷貨收入	<u>\$ 1,385,526</u>	<u>\$ 896,825</u>	<u>\$ 3,632,037</u>	<u>\$ 2,404,241</u>

(一) 客戶合約之說明

商品銷貨收入

自動化設備係依地域性銷售予台灣及中國地區之需求客戶，並以合約約定固定價格銷售。

(二) 合約餘額

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日	109年1月1日
應收帳款（附註九）	\$ 959,776	\$ 1,172,750	\$ 1,220,627	\$ 1,009,529
應收帳款－關係人 （附註三十）	<u>60,332</u>	<u>5,251</u>	<u>1,500</u>	<u>7,496</u>
	<u>\$ 1,020,108</u>	<u>\$ 1,178,001</u>	<u>\$ 1,222,127</u>	<u>\$ 1,017,025</u>
合約資產－流動 商品銷貨	<u>\$ 450,128</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
合約負債－流動 商品銷貨	<u>\$ 406,065</u>	<u>\$ 384,985</u>	<u>\$ 255,556</u>	<u>\$ 144,918</u>

合約資產及合約負債之變動係來自滿足履約義務之時點與客戶付款時點之差異。

合併公司按存續期間預期信用損失認列合約資產之備抵損失。合約資產將於開立帳單時轉列為應收帳款，其信用風險特性與同類合約產生之應收帳款相同，故合併公司認為應收帳款之預期信用損失率亦可適用於合約資產。

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
預期信用損失率	1.16%	-	-
總帳面金額	\$ 455,391	\$ -	\$ -
備抵損失（存續期間預期信用損失）	(<u>5,263</u>)	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 450,128</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

合約資產備抵損失之變動資訊如下：

	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ -	\$ -
加：本期提列減損損失	5,285	-
外幣換算差額	(<u>22</u>)	<u>-</u>
期末餘額	<u>\$ 5,263</u>	<u>\$ -</u>

(三) 客戶合約收入之細分

110年1月1日至9月30日

	應 報	導	產	品	
	印刷電路板 自動化設備	液晶面板 自動化設備	半導體 自動化設備	總	計
商品之類型 商品銷貨收入	<u>\$ 2,949,125</u>	<u>\$ 226,635</u>	<u>\$ 456,277</u>	<u>\$ 3,632,037</u>	

109年1月1日至9月30日

	應 報	導	產	品	
	印刷電路板 自動化設備	液晶面板 自動化設備	半導體 自動化設備	總	計
商品之類型 商品銷貨收入	<u>\$ 2,007,612</u>	<u>\$ 105,335</u>	<u>\$ 291,294</u>	<u>\$ 2,404,241</u>	

二四、淨 利

(一) 利息收入

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
銀行存款	<u>\$ 1,622</u>	<u>\$ 1,050</u>	<u>\$ 9,100</u>	<u>\$ 2,252</u>

(二) 其他收入

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
股利收入	\$ 1,459	\$ -	\$ 1,459	\$ -
什項收入	8,978	13,551	17,576	29,593
	<u>\$ 10,437</u>	<u>\$ 13,551</u>	<u>\$ 19,035</u>	<u>\$ 29,593</u>

(三) 其他利益及損失

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
金融資產及金融負債 利益(損失)				
強制透過損益按 公允價值衡量之 金融資產及金融 負債	(\$ 145)	\$ 840	\$ 493	\$ 235
處分不動產、廠房及 設備利益(損失)	231	(97)	128	(136)
淨外幣兌換利益(損失)	133	(4,241)	(7,665)	(9,979)
其 他	(906)	(164)	(1,273)	(788)
	<u>(\$ 687)</u>	<u>(\$ 3,662)</u>	<u>(\$ 8,317)</u>	<u>(\$ 10,668)</u>

(四) 財務成本

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	\$ 1,167	\$ 2,177	\$ 5,328	\$ 7,130
租賃負債之利息	215	152	613	310
應付公司債利息	810	1,261	3,162	4,202
	<u>\$ 2,192</u>	<u>\$ 3,590</u>	<u>\$ 9,103</u>	<u>\$ 11,642</u>

(五) 折舊及攤銷費用

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 4,422	\$ 4,288	\$ 13,502	\$ 13,368
營業費用	4,831	5,704	13,986	14,773
	<u>\$ 9,253</u>	<u>\$ 9,992</u>	<u>\$ 27,488</u>	<u>\$ 28,141</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 235	\$ 253	\$ 736	\$ 888
營業費用	4,754	5,890	14,081	18,222
	<u>\$ 4,989</u>	<u>\$ 6,143</u>	<u>\$ 14,817</u>	<u>\$ 19,110</u>

(六) 員工福利費用

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
退職後福利				
確定提撥計畫 (附註二一)	\$ 6,512	\$ 3,422	\$ 18,646	\$ 11,540
其他員工福利	265,865	177,760	674,285	524,190
員工福利費用合計	<u>\$ 272,377</u>	<u>\$ 181,182</u>	<u>\$ 692,931</u>	<u>\$ 535,730</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 82,968	\$ 68,715	\$ 243,208	\$ 208,786
營業費用	189,409	112,467	449,723	326,944
	<u>\$ 272,377</u>	<u>\$ 181,182</u>	<u>\$ 692,931</u>	<u>\$ 535,730</u>

(七) 員工酬勞及董事酬勞

本公司依章程規定係按當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益，分別以不低於 1% 及不高於 3% 提撥員工酬勞及董事酬勞。110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日估列之員工酬勞及董事酬勞如下：

估列比例

	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
員工酬勞	10.24%	2.86%
董事酬勞	2.52%	0.92%

金 額

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
員工酬勞	<u>\$ 45,000</u>	<u>\$ 3,000</u>	<u>\$ 65,000</u>	<u>\$ 9,000</u>
董事酬勞	<u>\$ 8,000</u>	<u>\$ 1,000</u>	<u>\$ 16,000</u>	<u>\$ 2,900</u>

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

109 及 108 年度員工酬勞及董事酬勞分別於 110 年 3 月 5 日及 109 年 3 月 6 日經董事會決議如下：

	109年度		108年度	
	現	金	現	金
員工酬勞	\$ 15,000		\$ 3,000	
董事酬勞	5,000		900	

109 及 108 年度員工酬勞及董事酬勞之實際配發金額與 109 及 108 年度合併財務報告認列之金額並無差異。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(八) 外幣兌換損益

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
外幣兌換利益總額	\$ 595	\$ 12,056	\$ 12,374	\$ 42,920
外幣兌換損失總額	(462)	(16,297)	(20,039)	(52,899)
淨利益(損失)	<u>\$ 133</u>	<u>(\$ 4,241)</u>	<u>(\$ 7,665)</u>	<u>(\$ 9,979)</u>

二五、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
當年度產生者	\$ 34,194	\$ 15,911	\$ 97,928	\$ 44,386
未分配盈餘加徵	-	-	4,777	-
以前年度之調整	<u>508</u>	<u>4,700</u>	<u>(3,812)</u>	<u>(1,215)</u>
	<u>34,702</u>	<u>20,611</u>	<u>98,893</u>	<u>43,171</u>
遞延所得稅				
當年度產生者	<u>21,630</u>	<u>12,394</u>	<u>40,427</u>	<u>33,258</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 56,332</u>	<u>\$ 33,005</u>	<u>\$ 139,320</u>	<u>\$ 76,429</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
遞延所得稅費用(利益)				
當年度產生者				
國外營運機構財務 報表之換算	<u>(\$ 230)</u>	<u>\$ 3,033</u>	<u>(\$ 3,648)</u>	<u>(\$ 1,231)</u>

(三) 所得稅核定情形

本公司截至 108 年度止之營利事業所得稅申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。迅得機械（東莞）有限公司截至 109 年度止之所得稅結算申報案件，皆已依當地政府規定期限完成所得稅申報。

二六、每股盈餘

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之 淨利	\$ 186,220	\$ 83,597	\$ 465,093	\$ 238,076
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
可轉換公司債稅後 利息	648	1,008	2,529	3,361
用以計算稀釋每股盈餘之 淨利	<u>\$ 186,868</u>	<u>\$ 84,605</u>	<u>\$ 467,622</u>	<u>\$ 241,437</u>

股 數

單位：仟股

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	65,304	59,691	62,505	59,499
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工酬勞	446	45	682	147
轉換公司債	<u>3,726</u>	<u>5,666</u>	<u>4,847</u>	<u>5,666</u>
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	<u>69,476</u>	<u>65,402</u>	<u>68,034</u>	<u>65,312</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二七、非現金交易

(一) 本公司於110年1月1日至9月30日將可轉換公司債轉換為股本及資本公積，合計影響數為232,276仟元。

(二) 本公司於110年5月17日經以每股新台幣86.9元溢價發行新股1,227仟股普通股予聯策科技股份有限公司，公允價值約106,626仟元，聯策公司同時發行新股2,700仟股普通股予本公司，作為受讓彼此股份之對價，本公司將取得聯策公司之股份（持股比例9.96%）帳列透過

其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動（參閱附註七、二二及二九）。

二八、資本風險管理

合併公司之資本管理係以確保具有必要之財務資源及營運計畫，以支應未來所需之營運資金、資本支出、研究發展費用、債務償還及股利支出等需求。合併公司進行資本管理以繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

二九、金融工具

(一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

除下表所列外，合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

110 年 9 月 30 日

帳面金額	公允價值			合計
	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	
金融負債				
按攤銷後成本衡量之金融負債				
－可轉換公司債	\$ 159,174	\$ 256,944	\$ -	\$ 256,944

109 年 12 月 31 日

帳面金額	公允價值			合計
	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	
金融負債				
按攤銷後成本衡量之金融負債				
－可轉換公司債	\$ 389,069	\$ 490,448	\$ -	\$ 490,448

109 年 9 月 30 日

帳面金額	公允價值			合計
	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	
金融負債				
按攤銷後成本衡量之金融負債				
－可轉換公司債	\$ 388,876	\$ 442,000	\$ -	\$ 442,000

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

110 年 9 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融資產</u>				
衍生工具	\$ -	\$ 469	\$ -	\$ 469
<u>透過其他綜合損益按</u>				
<u>公允價值衡量之金融</u>				
<u>資產</u>				
權益工具投資				
－未上市（櫃）及				
興櫃股票	\$ -	\$ -	\$ 117,610	\$ 117,610

109 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融資產</u>				
衍生工具	\$ -	\$ 758	\$ -	\$ 758
<u>透過其他綜合損益按</u>				
<u>公允價值衡量之金融</u>				
<u>資產</u>				
權益工具投資				
－未上市（櫃）及				
興櫃股票	\$ -	\$ -	\$ 24,000	\$ 24,000

109 年 9 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過其他綜合損益按</u>				
<u>公允價值衡量之金融</u>				
<u>資產</u>				
權益工具投資				
－未上市（櫃）及				
興櫃股票	\$ -	\$ -	\$ 24,000	\$ 24,000
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融負債</u>				
衍生工具	\$ -	\$ 240	\$ -	\$ 240

110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 金融工具以第3等級公允價值衡量之調節

110年1月1日至9月30日

金 融 資 產	透過其他綜合損益 按公允價值衡量 之金融資產 權 益 工 具
年初餘額	\$ 24,000
認列於其他綜合損益(透過其他綜合損益按 公允價值衡量之金融資產未實現損益)	(14,016)
新 增	107,626
期末餘額	<u>\$ 117,610</u>

109年1月1日至9月30日

金 融 資 產	透過其他綜合損益 按公允價值衡量 之金融資產 權 益 工 具
年初餘額	\$ 24,000
認列於其他綜合損益(透過其他綜合損益按 公允價值衡量之金融資產未實現損益)	-
期末餘額	<u>\$ 24,000</u>

3. 第2等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金 融 工 具 類 別	評 價 技 術 及 輸 入 值
衍生工具—可轉換公司債 之買回及賣回選擇權	以二元樹可轉換公司債評價模型評估，依轉 換價格波動度、無風險利率、風險折現率 及剩餘年限期數評估而得。

4. 第3等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

無活絡市場之國內外未上市（櫃）權益投資係採市場法評估其公允價值。市場法係參考市場可類比標的之交易價格及相關資訊，以估算投資標的之公允價值。

(三) 金融工具之種類

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值 衡量			
強制透過損益按 公允價值衡量	\$ 469	\$ 758	\$ -
按攤銷後成本衡量之 金融資產(註1)	2,785,820	2,612,228	2,326,796
透過其他綜合損益按 公允價值衡量之金融 資產			
權益工具投資	117,610	24,000	24,000
債務工具投資	218,525	170,830	151,113
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值 衡量			
持有供交易	-	-	240
按攤銷後成本衡量(註2)	1,657,365	1,684,373	1,595,028

註1：餘額係包含現金及約當現金、債務工具投資、應收票據、應收票據—關係人、應收帳款、應收帳款—關係人、其他應收款、存出保證金及受限制銀行存款等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註2：餘額係包含短期借款、應付帳款、應付公司債（含一年內到期部分）及長期借款（含一年內到期部分）等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括現金及約當現金、權益及債務工具投資、應收票據、應收帳款、應收帳款—關係人、應付票據、應付帳款、租賃負債、應付公司債及借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險予以監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）

(1) 匯率風險

合併公司持有非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債，因而產生匯率風險。合併公司隨時注意市場匯率之變動，並調整匯率政策以管理匯率風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，請參閱附註三四。

敏感度分析

合併公司主要受到人民幣及美元匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1% 時，本公司之敏感度分析。1% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其年底之換算以匯率變動 1% 予以調整。下表之金額係表示當新台幣相對於各相關貨幣貶值 1% 時，將使稅前淨利增加之金額；當新台幣相對於各相關貨幣升值 1% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	人 民 幣 之 影 響		美 元 之 影 響	
	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
損 益	\$ 333	\$ 587	\$ 1,690	\$ 3,365

註：主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之人民幣及美元計價之銀行存款、應收款項及應付款項。

合併公司本期對人民幣匯率敏感度尚無重大變化。

合併公司本期對美元匯率敏感度下降，主係以該等外幣計價之應收帳款減少所致。

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合，來管理利率風險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 19,753	\$ 884	\$ 862
—金融負債	159,174	520,379	538,291
具現金流量利率風險			
—金融負債	301,511	184,191	221,750

敏感度分析

有關利率風險之敏感度分析，係以財務報導期間結束日之利率風險而決定。若利率調升 1%，在所有其他變數持續不變之情況下，本公司 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將分別減少 2,261 仟元及 1,663 仟元。

合併公司於兩期對利率之敏感度未有重大變化。

(3) 其他價格風險

合併公司因權益證券投資而產生權益價格暴險。該權益投資非持有供交易而係屬策略性投資，合併公司並未積極交易該等投資。此外，合併公司指派特定團隊監督價格風險並評估何時須增加被避風險之避險部位。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 5%，110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅前其他綜合損益將因透過其他綜合損益按公

允價值衡量金融資產之公允價值上升／下跌而分別增加／減少 5,391 仟元及 1,200 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得預收貨款以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。為減輕信用風險，合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並有專責人員負責授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項及合約資產之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日逐一複核應收款項及合約資產之可回收金額，以確保無法回收之應收款項及合約資產已提列適當減損損失。

合併公司之信用風險主要集中於合併公司前三大客戶，截至 110 年 9 月 30 日暨 109 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，應收帳款及合約資產總額來自前述客戶之比率分別為 29%、32%及 29%。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金以支應公司營運並減輕現金流量波動之影響，合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

截至 110 年 9 月 30 日暨 109 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司未動用之融資額度分別為 935,563 仟元、1,600,895 仟元及 1,304,970 仟元。

下表詳細說明合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據合併公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

110 年 9 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 347,785	\$ 448,111	\$ 400,784	\$ -
租賃負債	1,194	2,389	9,635	12,540
浮動利率工具	1,904	3,801	216,753	84,022
固定利率工具	-	-	161,600	-
	<u>\$ 350,883</u>	<u>\$ 454,301</u>	<u>\$ 788,772</u>	<u>\$ 96,562</u>

109 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 283,932	\$ 369,483	\$ 326,388	\$ -
租賃負債	867	1,577	5,527	6,357
浮動利率工具	1,823	3,642	83,581	99,812
固定利率工具	441	1,323	531,231	-
	<u>\$ 287,063</u>	<u>\$ 376,025</u>	<u>\$ 946,727</u>	<u>\$ 106,169</u>

109 年 9 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 264,302	\$ 344,141	\$ 226,544	\$ -
租賃負債	1,016	1,743	6,151	7,849
浮動利率工具	11,848	3,683	106,374	105,098
固定利率工具	521	1,563	152,327	400,000
	<u>\$ 277,687</u>	<u>\$ 351,130</u>	<u>\$ 491,396</u>	<u>\$ 512,947</u>

(五) 金融資產移轉資訊

合併公司期末尚未到期之應收帳款進行讓售之相關資訊如下：

110 年 9 月 30 日

交易對象	讓售金額	轉列至其他 應收款金額	尚可預支金額	已預支金額	已預支金額 年利率(%)
新光銀行	\$ 249,284	\$ 49,860	\$ -	\$ 199,424	0.91~0.98
王道銀行	23,465	2,347	-	21,118	0.885~0.886
	<u>\$ 272,749</u>	<u>\$ 52,207</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 220,542</u>	

109 年 12 月 31 日

交易對象	讓售金額	轉列至其他 應收款金額	尚可預支金額	已預支金額	已預支金額 年利率(%)
新光銀行	\$ 179,957	\$ 35,993	\$ -	\$ 143,964	0.92~1.00
王道銀行	6,525	653	-	5,872	0.8842
	<u>\$ 186,482</u>	<u>\$ 36,646</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 149,836</u>	

109 年 9 月 30 日

交易對象	讓售金額	轉列至其他 應收款金額	尚可預支金額	已預支金額	已預支金額 年利率(%)
新光銀行	\$ 87,788	\$ 17,568	\$ -	\$ 70,220	0.94~0.98
王道銀行	9,219	922	-	8,297	0.88~0.89
國泰銀行	7,736	774	-	6,962	1.40
	<u>\$ 104,743</u>	<u>\$ 19,264</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 85,479</u>	

依讓售合約之約定，因商業糾紛（如銷貨退回或折讓等）而產生之損失由合併公司承擔，因信用風險而產生之損失則由該等銀行承擔。

三十、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下：

(一) 關係人名稱及其關係

關係人名稱	與合併公司之關係
保德科技有限公司	其他關係人—主要管理階層之公司
東莞堡德機械有限公司	其他關係人—主要管理階層之公司

(二) 營業收入

帳列項目	關係人類別	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
銷貨收入	其他關係人—主要管理階層之公司	<u>\$ 85,970</u>	<u>\$ 671</u>	<u>\$ 156,356</u>	<u>\$ 820</u>

合併公司對關係人之銷貨交易價格係依雙方協議而定，收款政策係分期按月付款。

(三) 合約資產

關係人類別	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
其他關係人—主要管理階層之公司	<u>\$ 5,502</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因關係人產生之合約資產並未提列備抵損失。

(四) 應收關係人款項 (不含對關係人放款)

帳列項目	關係人類別	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
應收票據 —關係人	其他關係人—主要管理 階層之公司	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,189</u>	<u>\$ -</u>
應收帳款 —關係人	其他關係人—主要管理 階層之公司	<u>\$ 60,332</u>	<u>\$ 5,251</u>	<u>\$ 1,500</u>

流通在外之應收關係人款項未收取保證。110年及109年1月1日至9月30日應收關係人款項並未提列減損損失。

(五) 合約負債—流動

關係人類別／名稱	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
其他關係人			
東莞堡德機械有限公司	\$ 32,313	\$ 52,079	\$ 42,394
其他關係人—主要管理 階層之公司	<u>4,545</u>	<u>2,372</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 36,858</u>	<u>\$ 55,451</u>	<u>\$ 42,394</u>

(六) 背書保證

110年9月30日暨109年12月31日及9月30日經本公司董事會及SAL股東會決議，合併公司為子公司迅得（東莞）有限公司背書保證餘額分別為434,400仟元、569,010仟元及554,970仟元；實際動支金額分別為0仟元、131,310仟元及149,415仟元。

(七) 主要管理階層薪酬

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
短期員工福利	<u>\$ 14,640</u>	<u>\$ 21,692</u>	<u>\$ 33,380</u>	<u>\$ 40,772</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三一、質抵押之資產

下列資產業經提供為融資借款之擔保品、進口原物料之關稅擔保、保函之質押擔保或雇用外籍勞工之保證金：

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
受限制銀行存款（帳列其他流動資產）	\$ 13	\$ 884	\$ 862
質押定存單（帳列按攤銷後成本衡量之金融資產）	19,740	-	-
應收票據	4,308	4,377	4,269
不動產、廠房及設備	656,364	664,372	665,984
	<u>\$ 680,425</u>	<u>\$ 669,633</u>	<u>\$ 671,115</u>

三二、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註說明者外，截至 110 年 9 月 30 日止合併公司為借款申請額度及進銷貨開立之保證票據金額為 685 仟元。

三三、重大之期後事項

本公司因經營業務需要及產能擴增需求，於 110 年 10 月 12 日經董事會決議通過擬購入桃園市中壢區大江段土地，預計購入總價款為新台幣 970,000 仟元（含營業稅）。

本公司於 110 年 11 月 9 日經董事會決議，通過由孫公司—迅得機械（東莞）有限公司對江蘇迅聯科高新技術有限公司之投資案，預計直接投資人民幣 60,000 仟元。

三四、具重大影響之資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

110 年 9 月 30 日

金 融 資 產	外	幣 匯	率 帳 面 金 額
貨幣性項目			
美 元	\$ 4,083	27.85（美元：新台幣）	\$ 113,710
美 元	1,987	6.49（美元：人民幣）	55,338

（接次頁）

(承前頁)

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
歐 元	\$	261	32.32 (歐元：新台幣)		\$	8,425		
日 幣		260,803	0.25 (日幣：新台幣)			64,940		
人 民 幣		8,165	4.31 (人民幣：新台幣)			35,152		
						<u>\$ 277,565</u>		

金 融 負 債

貨幣性項目

美 元	-	27.85 (美元：新台幣)	\$	-
歐 元	191	32.32 (歐元：新台幣)		6,183
日 幣	246,256	0.25 (日幣：新台幣)		61,318
人 民 幣	421	4.31 (人民幣：新台幣)		1,812
				<u>\$ 69,313</u>

109 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
金 融 資 產								
貨幣性項目								
美 元	\$	5,567	28.48 (美元：新台幣)		\$	158,534		
美 元		1,264	6.52 (美元：人民幣)			35,986		
歐 元		114	35.02 (歐元：新台幣)			3,985		
日 幣		132,855	0.28 (日幣：新台幣)			36,708		
人 民 幣		15,786	4.38 (人民幣：新台幣)			69,096		
						<u>\$ 304,309</u>		

金 融 負 債

貨幣性項目

美 元	27	28.48 (美元：新台幣)	\$	772
歐 元	9	35.02 (歐元：新台幣)		319
日 幣	50,322	0.28 (日幣：新台幣)		13,904
人 民 幣	156	4.38 (人民幣：新台幣)		684
				<u>\$ 15,679</u>

109 年 9 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	10,944	29.10	(美元：新台幣)			\$	318,478
美 元		620	6.81	(美元：人民幣)				18,039
歐 元		260	34.15	(歐元：新台幣)				8,878
日 幣		64,314	0.28	(日幣：新台幣)				17,725
人 民 幣		14,084	4.27	(人民幣：新台幣)				60,126
								<u>\$ 423,246</u>
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
日 幣		61,460	0.28	(日幣：新台幣)			\$	16,938
人 民 幣		336	4.27	(人民幣：新台幣)				1,435
								<u>\$ 18,420</u>

合併公司主要承擔人民幣及美元之外幣匯率風險。以下資訊係按持有外幣個體之功能性貨幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等功能性貨幣換算至表達貨幣之匯率。具重大影響之外幣兌換損益（已實現及未實現）如下：

	110年7月1日至9月30日			109年7月1日至9月30日		
	功 能 性 貨 幣	功 能 性 貨 幣	淨兌換(損)益	功 能 性 貨 幣	功 能 性 貨 幣	淨兌換(損)益
功 能 性 貨 幣	兌 表 達 貨 幣	兌 表 達 貨 幣		兌 表 達 貨 幣	兌 表 達 貨 幣	
新 台 幣	1 (新台幣：新台幣)		(\$ 78)	1 (新台幣：新台幣)		(\$ 4,179)
人 民 幣	4.31(人民幣：新台幣)		211	4.26(人民幣：新台幣)		62
			<u>\$ 133</u>			<u>(\$ 4,241)</u>
	110年1月1日至9月30日			109年1月1日至9月30日		
	功 能 性 貨 幣	功 能 性 貨 幣	淨兌換(損)益	功 能 性 貨 幣	功 能 性 貨 幣	淨兌換(損)益
功 能 性 貨 幣	兌 表 達 貨 幣	兌 表 達 貨 幣		兌 表 達 貨 幣	兌 表 達 貨 幣	
新 台 幣	1 (新台幣：新台幣)		(\$ 7,025)	1 (新台幣：新台幣)		(\$ 8,636)
人 民 幣	4.34(人民幣：新台幣)		640	4.26(人民幣：新台幣)		1,343
			<u>(\$ 7,665)</u>			<u>(\$ 9,979)</u>

三五、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：(附表一)。
3. 期末持有有價證券情形：(附表二)。

4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：(附表三)。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：(附註十七及二九)。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：(附表四)。

(二) 轉投資事業相關資訊。(附表五)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：(附表六)。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：(附表七)。
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

(四) 主要股東資訊：股權比例達 5% 以上之股東名稱，持股數額及比例。(附表八)

三六、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於依營運地區別衡量。合併公司之應報導部門如下：

台灣迅得部門－迅得公司

中國迅得部門－迅得東莞、SAL及SAT

合併公司應報導部門之收入與營運結果分析如下：

	台灣迅得部門	中國迅得部門	調節及銷除	合計
<u>110年1月1日至9月30日</u>				
來自外部客戶收入	\$ 1,653,976	\$ 1,978,061	\$ -	\$ 3,632,037
部門間收入	41,256	16,833	(58,089)	-
收入合計	<u>\$ 1,695,232</u>	<u>\$ 1,994,894</u>	<u>(\$ 58,089)</u>	<u>\$ 3,632,037</u>
利息收入	<u>\$ 153</u>	<u>\$ 8,947</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 9,100</u>
財務成本	<u>\$ 6,025</u>	<u>\$ 3,078</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 9,103</u>
折舊費用	<u>\$ 13,795</u>	<u>\$ 13,693</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 27,488</u>
攤銷費用	<u>\$ 11,949</u>	<u>\$ 2,868</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 14,817</u>
其他重大非現金項目				
存貨跌價回升利益	(\$ 2,000)	(\$ 18,346)	\$ -	(\$ 20,346)
金融資產減損迴轉				
利益	(\$ 23,050)	(\$ 484)	\$ -	(\$ 23,534)
部門利益	<u>\$ 233,681</u>	<u>\$ 370,732</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 604,413</u>
<u>109年1月1日至9月30日</u>				
來自外部客戶收入	\$ 1,169,745	\$ 1,234,496	\$ -	\$ 2,404,241
部門間收入	63,099	1,784	(64,883)	-
收入合計	<u>\$ 1,232,844</u>	<u>\$ 1,236,280</u>	<u>(\$ 64,883)</u>	<u>\$ 2,404,241</u>
利息收入	<u>\$ 231</u>	<u>\$ 2,021</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,252</u>
財務成本	<u>\$ 6,991</u>	<u>\$ 4,651</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 11,642</u>
折舊費用	<u>\$ 14,027</u>	<u>\$ 14,114</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 28,141</u>
攤銷費用	<u>\$ 14,663</u>	<u>\$ 4,447</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 19,110</u>
其他重大非現金項目				
存貨跌價回升利益	(\$ 23,000)	(\$ 5,187)	\$ -	(\$ 28,187)
金融資產減損損失				
(回轉利益)	(\$ 54,764)	\$ 34,071	\$ -	(\$ 20,693)
部門利益	<u>\$ 202,418</u>	<u>\$ 112,087</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 314,505</u>

部門間銷貨係參酌市場行情訂定。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

因合併公司資產及負債資訊未提供予營運決策者，故所有資產及負債均未分攤至應報導部門。

迅得機械股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元

編號 (註 1)	背書保證者公司名稱	被 背 書 保 證 對 象		對單一企業 背書保證 金額	本期最高背書 保證餘額	期 末 背 書 保 證 餘 額	實際動支金額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率(%)	背 書 保 證 最 高 限 額 (註 3)	屬母公司對子 公司背書保證	屬子公司對母 公司背書保證	屬對大陸地區 背 書 保 證	備 註
		公 司 名 稱	關 係 (註 2)											
0	迅得機械股份有限公司	迅得機械(東莞)有限公司	(3)	\$ 1,266,998 (註 4)	\$ 438,400	\$ 262,200	\$ -	\$ -	8.65%	\$ 1,520,004	Y	N	Y	—
1	Symtek Automation Ltd.	迅得機械(東莞)有限公司	(2)	1,266,998 (註 5)	173,800	172,200	-	-	5.68%	1,266,998 (註 5)	Y	N	Y	—

註 1：迅得機械股份有限公司填 0。

註 2：背書保證對象與合併公司之關係有下列 6 種，標示種類如下：

- (1)有業務往來之公司。
- (2)公司直接及間接持有表決權之股份超過 50%之公司。
- (3)直接及間接對公司持有表決權之股份超過 50%之公司。
- (4)公司直接及間接持有表決權股份達 90%以上之公司間。
- (5)基於承攬工程需要之同業間或共同起造人間依合約規定互保之公司。
- (6)因共同投資關係由全體出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。
- (7)同業間依消費者保護法規範從事預售屋銷售合約之履約保證連帶擔保。

註 3：背書保證總額以本公司最近期財務報表之淨值之 50%為限。

註 4：以迅得機械(東莞)有限公司最近期財務報表淨值之 100%為最高限額，經計算為 1,266,998 仟元(110 年 9 月 30 日財務報表淨值 1,266,998 仟元×100%)。

註 5：子公司對直接及間接持有表決權股份百分之百之孫公司背書保證以該孫公司最近期經會計師查核或核閱之財務報表淨值之 100%為最高限額，經計算為 1,266,998 仟元(110 年 9 月 30 日財務報表淨值 1,266,998 仟元×100%)。

迅得機械股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 110 年 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元／仟股

持 有 之 公 司	有價證券種類及名稱（註）	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 股	數	帳 面 金 額	持 股 比 例	公 允 價 值	備 註
迅得機械股份有限公司	股權投資								
	穎天光電股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公 允價值衡量之金融資 產－非流動	1,015	\$ 33,495	5.08%	\$ 16,060		
	永嘉光電股份有限公司	無	"	560	-	6.77%	-		
	聯策科技股份有限公司	無	"	2,992	106,626	9.96%	100,550		
	大數智能教育股份有限公司	無	"	100	1,000	6.25%	1,000		
	減：透過其他綜合損益按公允價 值衡量之金融資產評價調整				(23,511)		-		
					\$ 117,610		\$ 117,610		

註 1：本表所稱有價證券，係指屬國際財務報導準則第 9 號「金融工具」範圍內之股票所衍生之有價證券。

註 2：投資子公司相關資訊，請參閱附表五及六。

迅得機械股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
民國 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表三

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

進（銷）貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收（付）票據、帳款		備註
			進（銷）貨	金額	佔總進（銷）貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收（付）票據、帳款之比率	
迅得機械（東莞）有限公司	東莞保德機械有限公司	其他關係人—主要管理階層之公司	銷 貨	\$ 156,356	7.83%	分期按月付款	無重大差異	無重大差異	\$ 60,322	9.37%	—

迅得機械股份有限公司及子公司
 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元

編號 (註 1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註 2)	交易往來情形			
				科目	金額 (註 4)	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率 (註 3)
0	迅得機械股份有限公司	迅得機械(東莞)有限公司	1	應收帳款—關係人	\$ 12,399	按一般條件辦理	-
0	迅得機械股份有限公司	迅得機械(東莞)有限公司	1	應付帳款—關係人	1,496	按一般條件辦理	-
0	迅得機械股份有限公司	迅得機械(東莞)有限公司	1	銷貨成本	16,833	按一般條件辦理	-
0	迅得機械股份有限公司	迅得機械(東莞)有限公司	1	銷貨收入	41,256	按一般條件辦理	1%
0	迅得機械股份有限公司	迅得機械(東莞)有限公司	1	其他應收款—關係人	20,339	按一般條件辦理	-
0	迅得機械股份有限公司	迅得機械(東莞)有限公司	1	其他收入	60,239	按一般條件辦理	2%

註 1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註 3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 4：於編製合併報表時業已沖銷

迅得機械股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊
民國 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：新台幣仟元／仟股

投資公司名稱	被投資公司名稱	所 在 地 區	主 要 營 業 項 目	原 始 投 資 金 額		期 末 持 有		被投資公司 本期損益	本期認列之 投資損益		備 註
				本 期 期 末	去 年 年 底	股 數	比 率	帳 面 金 額			
迅得機械股份有限公司	Schmid Automation Ltd.	British Virgin Islands	投資業	\$ 298,447	\$ 298,447	21,632	100%	\$ 1,265,235	\$ 320,002	\$ 321,390 (註1及2)	子 公 司

註 1：係按股權比例認列被投資公司純益 320,002 仟元，並調整順流交易之已實現損益 3,151 仟元及未實現損益(1,763)仟元後之金額。

註 2：於編製合併財務報表時業已沖銷。

迅得機械股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表六

單位：除另與註明者外，
為新台幣仟元

大陸被投資 公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註 1)	本期期初 自台灣匯出累積 投資金額	本期匯出或收回投資金額 匯出 收回	本期期末 自台灣匯出累積 投資金額	被投資公司 本期損益	本公司直接 或間接投資 之持股比例	本期認列投資 損益(註 2)	期末投資 帳面金額	截至本期止 已匯回投資收益	備註
迅得機械(東莞) 有限公司	設備製造及銷售	\$ 818,750 (人民幣 180,000 仟元)	(2) (註 4)	\$ 298,447	\$ - \$ -	\$ 298,447	\$ 320,002	100%	\$ 321,390 (註 3)	\$ 1,265,235	\$ -	註 5

本期期末 赴大陸地區 投資金額	累計自台灣 匯出投資 金額	經濟部 核准投資 金額	會 審 額	依經濟部 核准投資 金額	規定 投資 限額
\$ 298,447 (港幣 39,800 仟元及 人民幣 30,000 仟元)		\$ 774,900 (港幣 48,000 仟元及 人民幣 135,137 仟元)			\$ 1,824,005

註 1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1) 直接赴大陸地區從事投資。
- (2) 透過第三地區公司再投資大陸（請註明該第三地區之投資公司）。
- (3) 其他方式。

註 2：本期認列投資損益欄中：

- (1) 若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明。
- (2) 投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明。
 - A. 經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所查核簽證之財務報表。
 - B. 經台灣母公司簽證會計師查核簽證之財務報表。
 - C. 其他。

註 3：投資損益認列基礎為註 2、(2)C.項，係依據被投資公司同期間經台灣母公司會計師核閱之財務報表，按股權比例認列被投資公司純益 320,002 仟元，並調整順流交易之已實現損益 3,151 仟元及未實現損益(1,763)仟元後之金額。

註 4：該第三地區之投資公司為 Symtek Automation Ltd.。

註 5：於編製合併財務報表時業已沖銷。

迅得機械股份有限公司及子公司
與大陸被投資公司間重要交易明細表
民國 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表七

單位：新台幣仟元

一、進 貨

大陸投資公司名稱	第三地區事業	交 易 條 件	進 貨	應 付 票 據 、 帳 款	備 註		
		價 格	付 款 期 間	與一般交易之比較	金 額 %	餘 額 %	
迅得機械(東莞)有限公司	—	按一般交易條件	進貨後3個月內	相 當	\$ 16,833 1.55%	\$ 1,496 0.19%	註

二、銷 貨

大陸投資公司名稱	第三地區事業	交易條件		銷貨		未實現		應收票據、帳款		備註	
		價格	收款期間	與一般交易之比較	金額	%	銷貨毛利	銷貨毛利	餘額		%
迅得機械(東莞)有限公司	—	按一般交易條件	銷貨後4個月內	相當	\$ 41,256	2.43%	\$ 11,305	\$ 1,763	\$ 12,399	2.26%	註

註：於編製合併財務報表時業已沖銷。

迅得機械股份有限公司

主要股東資訊

民國 110 年 9 月 30 日

附表八

主 要 股 東 名 稱	股 份	
	持 有 股 數 (股)	持 股 比 例
致盛控股有限公司	4,161,270	6.40%

註 1：本表主要股東資訊係由集保公司以當季季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股及特別股合計達 5% 以上資料。本公司合併財務報告所記載股本與實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。

註 2：上開資料如屬股東將持股交付信託，係以受託人開立信託專戶之委託人個別分戶揭示。至於股東依據證券交易法令辦理持股超過 10% 之內部人股權申報，其持股包括本人持股加計其交付信託且對信託財產具有運用決定權股份等，有關內部人股權申報資料請參閱公開資訊觀測站。